



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年2月8日

上場会社名 株式会社 熊谷組  
 コード番号 1861 URL <http://www.kumagaigumi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 主計部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 樋口 靖  
 (氏名) 野坂 千博

上場取引所 東  
 TEL 03-3235-8606

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	268,997	8.7	15,636	△11.9	15,438	△13.5	10,662	△12.1
29年3月期第3四半期	247,547	△1.1	17,753	7.9	17,841	0.5	12,130	1.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 10,742百万円 (△14.8%) 29年3月期第3四半期 12,611百万円 (6.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	277.03	—
29年3月期第3四半期	324.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	309,041	123,043	39.8	2,635.70
29年3月期	271,908	80,288	29.5	2,150.33

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 123,043百万円 29年3月期 80,288百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	7.00	7.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 20円00銭(創業120周年記念配当)

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

なお、当該株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)期末配当金は、9円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当 期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	359,300	4.2	21,000	△16.5	20,800	△18.0	14,600	△11.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	46,805,660 株	29年3月期	37,754,460 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	121,990 株	29年3月期	416,584 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	38,490,991 株	29年3月期3Q	37,359,831 株
----------	--------------	----------	--------------

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の個別業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	211,802	6.8	12,016	△ 21.2	12,445	△ 22.2	8,934	△ 19.1
29年3月期第3四半期	198,374	1.9	15,246	14.6	15,986	4.7	11,049	4.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	231.47	—
29年3月期第3四半期	294.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	261,105	98,244	37.6	2,099.64
29年3月期	223,147	57,321	25.7	1,530.84

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 98,244百万円 29年3月期 57,321百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	完成工事高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	281,000	2.7	17,500	△ 20.0	12,500	△ 10.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 四半期財務諸表	8
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
4. 補足情報	11
(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)	11
(2) ハイライト情報	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、堅調な内外需要により企業の収益やキャッシュ・フローが改善するなかで、設備投資は増加傾向を持続し、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設は弱含んでいるものの、企業の建設投資は緩やかながら増加しているほか、公共投資も引き続き高水準にあり、事業環境は良好な状況にあります。

当社グループはこのような状況のもと、平成27年5月に策定した「中期経営計画(平成27～29年度)」に基づき、将来に向けた収益基盤の整備に総力を挙げて取り組んでいるところであります。

当社グループの当第3四半期における業績は、売上高(完成工事高)は、前年同四半期に比べ214億円(8.7%)増の2,689億円となりました。利益面につきましては、売上総利益率(完成工事総利益率)の低下に伴う売上総利益(完成工事総利益)の減少並びに販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は、前年同四半期に比べ21億円(11.9%)減の156億円、経常利益は、前年同四半期に比べ24億円(13.5%)減の154億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等46億円などを加減算し、前年同四半期に比べ14億円(12.1%)減の106億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、資本業務提携に伴う現金預金及び投資有価証券の増加により、前期末に比べ371億円(13.7%)増の3,090億円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等の減少などにより、前期末に比べ56億円(2.9%)減の1,859億円となりました。

純資産は、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加などにより、前期末に比べ427億円(53.3%)増の1,230億円となりました。なお、自己資本比率は、前期末の29.5%から10.3ポイント向上し、39.8%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、北朝鮮情勢や欧米諸国における政治の混迷、中国経済の減速などがリスクとして存在しますが、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。

建設業界におきましては、住宅投資は当面、弱含みで推移することが予想されますが、民間設備投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加を続け、公共投資も平成29年度補正予算案や来年度予算案に「防災・減災対策、インフラ老朽化への対応」などの公共事業関係費が多く盛り込まれるなど、受注環境は引き続き良好な状況が継続すると思われれます。一方で建設技術者・技能者不足の進行やコスト高といったリスクには引き続き留意する必要があります。

このような状況のもと当社グループは、「再生」から「成長」に向けて将来にわたり市場環境に影響されない安定した収益力の確保を目指した「中期経営計画(平成27～29年度)」を策定し、将来に向けた収益基盤の整備に取り組んでおります。

現下の建設市場は、東北での震災復興工事、社会インフラの強靱化・老朽化対策に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連投資及びリニア中央新幹線の新設など、中期的には一定の建設需要が見込まれる環境にあります。しかし、2020年以降は、社会インフラ整備も「新規」から「維持・更新」へと質的に変化しながら、建設市場は全体として縮小していくことが予想されます。当社グループとしては、将来にわたり市場環境に影響されない安定した収益基盤を確立すべく、グループの協働による相乗効果を取り込んだ成長戦略に取り組んでまいります。

建造物の外形的・機能的な品質はもちろんのこと、そこに集う人、そこを使う人が満足し続けられる「しあわせ品質」を実現すべく「全員参加の経営」をスローガンに、お客様に最高の“感動”をお届けする『建設サービス業』を目指してまいります。

このような状況及び当第3四半期の実績等を勘案した結果、現時点において平成29年5月12日に公表した当期の連結業績予想及び個別業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	73,930	95,978
受取手形・完成工事未収入金等	124,412	125,312
未成工事支出金	7,115	6,935
繰延税金資産	6,041	5,218
その他	17,464	21,521
貸倒引当金	△135	△138
流動資産合計	228,829	254,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,751	5,580
土地	10,095	10,330
その他(純額)	2,352	2,599
有形固定資産合計	17,199	18,511
無形固定資産	441	448
投資その他の資産		
投資有価証券	16,225	26,670
繰延税金資産	5,515	4,666
その他	3,993	4,028
貸倒引当金	△296	△256
投資その他の資産合計	25,437	35,109
固定資産合計	43,078	54,068
繰延資産		
株式交付費	—	144
繰延資産合計	—	144
資産合計	271,908	309,041

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,707	65,652
電子記録債務	27,283	27,380
短期借入金	12,427	4,183
未成工事受入金	14,612	17,831
預り金	13,234	21,012
完成工事補償引当金	606	555
工事損失引当金	370	411
偶発損失引当金	13,917	11,272
賞与引当金	3,621	1,855
その他	10,837	6,729
流動負債合計	166,618	156,885
固定負債		
長期借入金	2,994	9,893
退職給付に係る負債	21,824	16,793
その他	182	2,424
固定負債合計	25,001	29,111
負債合計	191,619	185,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	30,108
資本剰余金	7,880	25,157
利益剰余金	55,377	63,419
自己株式	△753	△163
株主資本合計	75,845	118,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,428	4,427
為替換算調整勘定	388	443
退職給付に係る調整累計額	△374	△348
その他の包括利益累計額合計	4,443	4,522
純資産合計	80,288	123,043
負債純資産合計	271,908	309,041

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
完成工事高	247,547	268,997
完成工事原価	218,076	240,712
完成工事総利益	29,471	28,284
販売費及び一般管理費	11,718	12,648
営業利益	17,753	15,636
営業外収益		
受取利息	30	30
受取配当金	104	106
持分法による投資利益	30	46
為替差益	1	1
受取賠償金	91	68
貸倒引当金戻入額	26	39
偶発損失引当金戻入額	—	110
その他	81	90
営業外収益合計	367	494
営業外費用		
支払利息	221	186
シンジケートローン手数料	8	221
資本業務提携関連費用	—	236
株式交付費償却	—	4
その他	50	43
営業外費用合計	279	692
経常利益	17,841	15,438
特別利益		
固定資産売却益	15	15
投資有価証券売却益	4	0
その他	3	—
特別利益合計	23	15
特別損失		
固定資産売却損	127	—
固定資産除却損	17	65
投資有価証券評価損	111	—
損害賠償金	—	16
訴訟関連損失	24	49
偶発損失引当金繰入額	289	—
その他	91	0
特別損失合計	661	131
税金等調整前四半期純利益	17,202	15,322
法人税、住民税及び事業税	3,849	2,999
法人税等調整額	1,222	1,660
法人税等合計	5,071	4,659
四半期純利益	12,130	10,662
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,130	10,662

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	12,130	10,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	828	0
為替換算調整勘定	△365	54
退職給付に係る調整額	7	25
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△1
その他の包括利益合計	480	79
四半期包括利益	12,611	10,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,611	10,742
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年11月28日付で、住友林業株式会社を割当先とした第三者割当による新株式9,051,200株の発行及び自己株式310,000株の処分を行い、資本金が16,767百万円、資本剰余金が17,276百万円それぞれ増加し、自己株式が639百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が30,108百万円、資本剰余金が25,157百万円、自己株式が163百万円となっております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,175	81,415
受取手形・完成工事未収入金等	103,520	103,442
未成工事支出金	6,007	5,790
繰延税金資産	5,399	4,930
その他	17,298	20,914
貸倒引当金	△115	△117
流動資産合計	188,286	216,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,964	2,071
土地	7,273	7,508
その他(純額)	330	511
有形固定資産合計	9,567	10,091
無形固定資産	242	260
投資その他の資産		
投資有価証券	12,869	12,630
繰延税金資産	4,015	3,181
その他	8,252	18,500
貸倒引当金	△86	△81
投資その他の資産合計	25,050	34,231
固定資産合計	34,860	44,583
繰延資産		
株式交付費	—	144
繰延資産合計	—	144
資産合計	223,147	261,105

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,342	51,135
電子記録債務	27,283	27,380
短期借入金	12,162	3,935
リース債務	13	19
未成工事受入金	13,346	16,741
預り金	11,683	18,802
完成工事補償引当金	523	482
工事損失引当金	174	274
偶発損失引当金	13,706	11,255
賞与引当金	2,306	1,231
その他	9,595	5,739
流動負債合計	144,138	136,999
固定負債		
長期借入金	2,895	9,824
リース債務	22	40
退職給付引当金	18,711	13,698
その他	57	2,299
固定負債合計	21,686	25,861
負債合計	165,825	162,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	30,108
資本剰余金	7,880	25,157
利益剰余金	32,370	38,684
自己株式	△632	△41
株主資本合計	52,960	93,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,361	4,335
評価・換算差額等合計	4,361	4,335
純資産合計	57,321	98,244
負債純資産合計	223,147	261,105

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
完成工事高	198,374	211,802
完成工事原価	174,685	190,515
完成工事総利益	23,689	21,287
販売費及び一般管理費	8,442	9,271
営業利益	15,246	12,016
営業外収益		
受取利息	31	26
受取配当金	776	801
為替差益	1	0
その他	203	287
営業外収益合計	1,012	1,115
営業外費用		
支払利息	217	180
シンジケートローン手数料	8	221
資本業務提携関連費用	—	236
株式交付費償却	—	4
その他	47	43
営業外費用合計	273	686
経常利益	15,986	12,445
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	4	0
会員権売却益	3	—
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産売却損	127	—
投資有価証券評価損	111	—
訴訟関連損失	23	10
損害賠償金	—	16
偶発損失引当金繰入額	289	—
その他	30	0
特別損失合計	581	27
税引前四半期純利益	15,412	12,418
法人税、住民税及び事業税	3,300	2,170
法人税等調整額	1,062	1,314
法人税等合計	4,363	3,484
四半期純利益	11,049	8,934

## 4. 補足情報

## (1) 受注・売上・次期繰越高 (個別)

(単位:百万円)

種 別	期 別		前第3四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		比 較 増 減	
			金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
受 注	高	官庁	27,002	14.2	44,863	18.5	17,860	66.1
		民間	37,416	19.7	37,559	15.5	142	0.4
		国 内	64,419	33.9	82,422	34.0	18,002	27.9
		海 外	—	—	10	0.0	10	—
	土 木	64,419	33.9	82,432	34.0	18,013	28.0	
	注	官庁	14,194	7.5	16,714	6.9	2,519	17.8
		民間	110,858	58.3	142,580	58.8	31,722	28.6
		国 内	125,052	65.8	159,294	65.7	34,241	27.4
		海 外	631	0.3	768	0.3	136	21.6
	建 築	125,684	66.1	160,062	66.0	34,378	27.4	
	高	官庁	41,197	21.7	61,577	25.4	20,380	49.5
		民間	148,275	78.0	180,139	74.3	31,864	21.5
国 内		189,472	99.7	241,717	99.7	52,244	27.6	
海 外		631	0.3	778	0.3	147	23.3	
合 計	190,103	100	242,495	100	52,391	27.6		
売 上	高	官庁	37,396	18.9	43,477	20.5	6,081	16.3
		民間	28,091	14.1	34,414	16.2	6,323	22.5
		国 内	65,488	33.0	77,892	36.7	12,404	18.9
		海 外	32	0.0	28	0.0	△ 3	△ 11.2
	土 木	65,520	33.0	77,921	36.7	12,400	18.9	
	上	官庁	25,394	12.8	16,496	7.8	△ 8,897	△ 35.0
		民間	106,441	53.7	116,638	55.1	10,196	9.6
		国 内	131,836	66.5	133,134	62.9	1,298	1.0
		海 外	1,017	0.5	746	0.4	△ 271	△ 26.6
	建 築	132,853	67.0	133,881	63.3	1,027	0.8	
	高	官庁	62,790	31.7	59,973	28.3	△ 2,816	△ 4.5
		民間	134,533	67.8	151,053	71.3	16,519	12.3
国 内		197,324	99.5	211,027	99.6	13,703	6.9	
海 外		1,049	0.5	775	0.4	△ 274	△ 26.2	
合 計	198,374	100	211,802	100	13,428	6.8		
次 期 繰 越 高	高	官庁	80,635	25.5	86,405	23.5	5,770	7.2
		民間	57,175	18.0	69,260	18.9	12,084	21.1
		国 内	137,810	43.5	155,666	42.4	17,855	13.0
		海 外	42	0.0	19	0.0	△ 23	△ 54.5
	土 木	137,853	43.5	155,685	42.4	17,832	12.9	
	繰 越	官庁	37,407	11.8	29,356	8.0	△ 8,050	△ 21.5
		民間	141,103	44.5	181,426	49.4	40,322	28.6
		国 内	178,510	56.3	210,783	57.4	32,272	18.1
		海 外	667	0.2	502	0.2	△ 165	△ 24.8
	建 築	179,178	56.5	211,285	57.6	32,106	17.9	
	高	官庁	118,042	37.3	115,762	31.5	△ 2,280	△ 1.9
		民間	198,279	62.5	250,686	68.3	52,407	26.4
国 内		316,321	99.8	366,449	99.8	50,127	15.8	
海 外		710	0.2	521	0.2	△ 188	△ 26.6	
合 計	317,031	100	366,970	100	49,938	15.8		

(注) 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正(前第3四半期累計期間 39百万円増、当第3四半期累計期間 0百万円増)して表示している。

## (2) ハイライト情報

連結

(単位：億円、単位未満四捨五入)

(四半期実績)

	A. 29年3月期 第3四半期	B. 30年3月期 第3四半期	B - A	
				増減率
完成工事高	2,475	2,690	214	8.7%
完成工事総利益	295	283	△ 12	-4.0%
(利益率)	11.9%	10.5%	-1.4%	
一般管理費	117	126	9	
営業利益	178	156	△ 21	-11.9%
(利益率)	7.2%	5.8%	-1.4%	
営業外損益	1	△ 2	△ 3	
経常利益	178	154	△ 24	-13.5%
特別損益	△ 6	△ 1	5	
税金等調整前純利益	172	153	△ 19	-10.9%
法人税等	51	47	△ 4	
親会社株主に帰属する純利益	121	107	△ 15	-12.1%

(通期予想)

C. 29年3月期 実績	D. 30年3月期 予想	D - C	
			増減率
3,447	3,593	146	4.2%
411	379	△ 32	-7.7%
11.9%	10.5%	-1.4%	
159	169	10	
251	210	△ 41	-16.5%
7.3%	5.8%	-1.5%	
2	△ 2	△ 4	
254	208	△ 46	-18.0%
△ 26	0	26	
227	208	△ 19	-8.5%
63	62	△ 1	
164	146	△ 18	-11.2%

個別

(四半期実績)

	A. 29年3月期 第3四半期	B. 30年3月期 第3四半期	B - A		
				増減率	
国内	土木	644	824	180	
		建築	1,251	1,593	342
		1,895	2,417	522	
	海外	6	8	1	
受注高	1,901	2,425	524	27.6%	
国内	土木	655	779	124	
		建築	1,318	1,331	13
		1,973	2,110	137	
	海外	10	8	△ 3	
完成工事高	1,984	2,118	134	6.8%	
国内	土木	76	76	1	
		(利益率)	11.6%	9.8%	-1.8%
	建築	159	136	△ 24	
	(利益率)	12.1%	10.2%	-1.9%	
	235	212	△ 23		
(利益率)	11.9%	10.1%	-1.8%		
海外	2	1	△ 1		
(利益率)	16.2%	9.0%	-7.2%		
完成工事総利益	237	213	△ 24	-10.1%	
(利益率)	11.9%	10.1%	-1.8%		
一般管理費	84	93	8		
営業利益	152	120	△ 32	-21.2%	
(利益率)	7.7%	5.7%	-2.0%		
営業外損益	7	4	△ 3		
経常利益	160	124	△ 35	-22.2%	
特別損益	△ 6	△ 0	5		
税引前純利益	154	124	△ 30	-19.4%	
法人税等	44	35	△ 9		
純利益	110	89	△ 21	-19.1%	

(通期予想)

C. 29年3月期 実績	D. 30年3月期 予想	D - C	
			増減率
1,037	1,000	△ 37	
1,804	2,200	396	
2,841	3,200	359	
7	15	8	
2,847	3,215	368	12.9%
914	1,000	86	
1,810	1,800	△ 10	
2,725	2,800	75	
12	10	△ 2	
2,737	2,810	73	2.7%
108	111	3	
11.9%	11.1%	-0.8%	
215	182	△ 33	
11.9%	10.1%	-1.8%	
323	293	△ 30	
11.9%	10.5%	-1.4%	
2	1	△ 1	
15.8%	10.0%	-5.8%	
325	294	△ 31	-9.6%
11.9%	10.5%	-1.4%	
115	123	8	
211	171	△ 40	-18.9%
7.7%	6.1%	-1.6%	
8	4	△ 4	
219	175	△ 44	-20.0%
△ 25	0	25	
193	175	△ 18	-9.4%
53	50	△ 3	
140	125	△ 15	-10.6%